

追加配付資料

- | | | |
|---|---------------------------|--------|
| 1 | 対象事業地区 事業費負担割合一覧表 | P- 1 |
| 2 | 費用便益比算定資料 | |
| | (主) 田所国府線防災安全交付金事業 有福温泉 | P- 2、3 |
| | (一) 柿木津和野停車場線防災安全交付金事業 中座 | P- 4、5 |
| | 総合流域防災事業 高津川 (六日市) | P-6 |
| | 流域治水対策河川事業 朝酌川 | P-7 |
| | 流域治水対策防災事業 中川 | P-8 |
| | 海岸高潮対策事業 別府大山地区 | P-9 |
| | 通常砂防事業 湯屋谷川 | P-10 |
| | 地すべり対策事業 都万目地区 | P-11 |

平成27年度 公共事業再評価対象事業地区 事業費負担割合一覧表

NO	所管課 又は市町村	事業名	地区名 (又は箇所名、 工区名等)	関係 市町村	国費	県費	市町村 費	その他	備考
					%	%	%	%	
1	道路建設課	防災安全交付金事業	(主)田所国府線 有福温泉工区	江津市	70	30	0	0	
2	"	"	(一)柿木津和野停車場線 中座工区	津和野町	70	30	0	0	
3	河川課	総合流域防災事業	高津川(六日市)	吉賀町	50	50	0	0	
4	"	広域河川改修事業	朝酌川	松江市	50	50	0	0	
5	"	"	中川	松江市	50	50	0	0	
6	港湾空港課	海岸高潮対策事業	別府港大山地区	西ノ島町	55	45	0	0	
7	砂防課	通常砂防事業	湯屋谷川	出雲市	50	50	0	0	
8	"	地すべり対策事業	都万目地区	隠岐の島町	50	50	0	0	

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
(主)田所国府線	有福温泉	L=1.2km	交付金	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
1,507	2車線	島根県

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成 27 年		
単純合計	26.78億円	-0.87億円	25.91億円
基準年における 現在価値 (C)	33.88億円	-0.50億円	33.38億円

注) 維持管理費は「整備を行わなかった場合の増加分」を考慮して表示

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成 27 年			
供用年	平成 30 年			
単年便益 (初年便益)	1.47億円	0.11億円	0.03億円	1.62億円
基準年における 現在価値 (B)	26.52億円	2.03億円	0.60億円	29.15億円

拡張便益

	冬季交通便益	救急医療 ⁷ への 便益(救急車)	災害迂回 解消便益	CO2 削減便益	休日交通便益	合計
単年便益 (初年便益)		0.06億円		0.00億円		0.06億円
基準年における 現在価値 (B)		0.99億円		0.09億円		1.08億円

③ 結果

費用便益比 (B/C)	0.91
経済的純現在価値 (B-C)	-3.15
経済的內部収益率 (EIRR)	-

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

【中山間地域 総合評価算定シート】

【費用便益比(B/C):A】

本土	0.3未満	0.3以上0.6未満	0.6以上1.0未満	1.0以上
	a	aa	aaa	aaaa
隠岐	0.3未満	0.3以上1.0未満	1.0以上	
	a	aaa	aaaa	

【社会的効果:B】

県内 一円	30点未満	30以上50点未満	50以上70点未満	70点以上
	b	bb	bbb	bbbb

【総合評価:A・Bの組合せ】

費用便益比と社会的効果の評価結果(A・Bの組合せパターン)				評価内容
—	—	—	aaaaabbb	事業を行う 価値がある
—	—	aaabbbb	aaaabbb	
—	aaabbbb	aaabbb	aaaabb	
abbbb	eaabb	eaabb	aaaab	計画を見直す 必要がある
abbb	aabb	aaab	—	
abb	aab	—	—	
ab	—	—	—	

■事業名(工区)

事業名: (一)田所国府線 社会資本整備総合交付金(改築)事業(有福温泉工区)

■総合評価

費用便益比: aaa

社会的効果: bbb

結果

aaabbbb

事業を行う価値がある

■費用便益比

B/C= 0.91 aaa

※隠岐地区の場合は「1」を入力

■社会的効果

【中山間地域】

区分	整備効果	共通項目	評価項目	配点	評価基準	評価	評価値	理由
産業振興 地域振興	高速道路IC・空港・港湾へのアクセスを強化	●	○	5	各IC、空港、重要港湾へ直結する路線(インター線等) ※隠岐地区及び七類港の航路利用は可とする。 ※インター線等とはアクセス道として事業目的が明確なもの 整備後、改良率が概ね9割を超えること(道路ネットワークとして機能していれば路線全体でなくても可) ※すでに改良率が9割を超えているものも可 主要観光地、工業団地、流通団地等へのアクセスルートであり、かつ半径20km圏内であること ※主要観光地は観光動態調査箇所で5万人/年以上の箇所。ただし隠岐は1万人/年以上で可とする。	5	5	島根県観光動態調査結果 アクセス「374,575人」有福温泉「87,954人」
	道路ネットワークを構築(整備により一連区間が完成)	●	○	5				
	観光地や工業団地、流通団地等へのアクセスを強化	●	○	5				
生活環境 改善	中山間地域と日常生活圏中心城市とのアクセスを改善		○	5	中山間地域と中心城市を結ぶ主要経路であること ※隠岐においては、地域と役場所在地を結ぶ主要経路であること	5	15	福祉施設:多数、教育:多数、江津市役所含む
	福祉・教育・公共施設等へのアクセスを改善	●	○	5	5分以上時間短縮が図られること、又は半径10km圏内に該当施設があること ※福祉施設:デイサービス施設。教育:小中高大学校。公共施設:市町村役場(支所等を含む)			
	救急医療におけるアクセスを改善	●	○	5	25 救急医療施設(2次・3次)への搬送、又は消防署からの救急車到着に対して3分以上時間短縮、もしくは救急医療施設の半径2km圏内			
	路線バス、生活バス等の運行環境を改善(バス路線)	●	○	5	バス路線であること			
	定住支援(就業・通学環境の向上、安全・安心の確保)		○	5	就業・通学環境の向上、安全・安心の確保が見込まれるもの ※改良により通勤通学や日常生活交通の安全性・快適性が向上すると見込まれるもの	5		川波小学校(スクールバス)
交通の 確保	落石・崩壊等通行危険箇所の解消		○	5	防災点検箇所であること(対策不要箇所を除く)	5		H18点検結果(橋梁基礎洗堀)
	風水害等における通行止めの解消、冠水区間の解消		○	5	過去に事例があること	5		H25災害時、一次冠水・大型車通行規制
	事前通行規制区間の解消、高さ・重量等通行規制区間の解消	●	○	5	事前通行規制・冬期閉鎖区間が解消されること、又は通行規制区間(高さ・幅・重量制限・大型貨物等)が解消されること	15	35	
	緊急時の輸送機能の改善(緊急輸送道路)	●	○	5	緊急輸送道路(1~3次)であること			
		●	○	5	緊急輸送道路(1次)であること ※1次であれば上記と併せて10点			
		災害時における孤立危険集落の解消		○	5	代替ルートがないこと(大規模な迂回を余儀なくされる場合を含む)、又は過去孤立が発生した事例があり改善が見込まれるもの	5	
	冬期の円滑な交通流動を確保	●	○	5	雪害指定路線内であること			
交通安全	事故発生件数及び死傷者数の減少(事故多発箇所の解消)	●	○	5	事故データベースにより過去5箇年で3件以上事故が確認できること	25	15	
			○	5	事故データベースにより過去5箇年で6件以上事故が確認できること ※6件以上であれば上記と併せて10点			
	線形不良・視距不良箇所の解消	●	○	5	曲線半径50m未満又は視距40m未満、かつ不良状況が説明できること			
	歩道の整備(歩行空間整備計画区間)		○	5	歩行空間整備計画区間であること			
	大型車すれ違い困難区間の解消	●	○	5	W=4m未満、かつ難合困難状況が説明できること	5		
合計				100			50	bbb

注1)共通項目の●印:「都市地域」と共通する整備効果項目

注2)評価項目の○印:「中山間地域」の評価対象項目

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・B P・その他の別
(一) 柿木津和野停車場線	中座工区	L=2.16km	交付金	B P

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
2,500	2車線	鳥根県

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成 27 年		
単純合計	59.28億円	-0.52億円	58.76億円
基準年における 現在価値 (C)	68.53億円	-0.22億円	68.31億円

注) 維持管理費は「整備を行わなかった場合の増加分」を考慮して表示

② 便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成 27 年			
供用年	平成 29 年			
単年便益 (初年便益)	2.50億円	0.15億円	0.02億円	2.67億円
基準年における 現在価値 (B)	46.94億円	2.82億円	0.45億円	50.20億円

拡 張 便 益

	冬季交通便益	救急医療777便益(救急車)	災害迂回 解消便益	CO2 削減便益	休日交通便益	合計
単年便益 (初年便益)	0.00億円	0.19億円		0.00億円		0.19億円
基準年における 現在価値 (B)	-0.05億円	3.30億円		0.08億円		3.33億円

③ 結 果

費用便益比 (B/C)	0.78
経済的純現在価値 (B-C)	-14.78
経済的內部収益率 (EIRR)	-

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

【中山間地域 総合評価算定シート】

【費用便益比(B/C):A】

本土	0.3未満	0.3以上0.6未満	0.6以上1.0未満	1.0以上
	a	aa	aaa	aaaa
隠岐	0.3未満	0.3以上1.0未満		1.0以上
	a	aaa		aaaa

【社会的効果:B】

県内 一円	30点未満	30以上50点未満	50以上70点未満	70点以上
	b	bb	bbb	bbbb

【総合評価:A・Bの組合せ】

費用便益比と社会的効果の評価結果(A・Bの組合せパターン)				評価内容
—	—	—	aaaaabbbb	事業を行う価値がある
—	—	aaabbbb	aaaabbbb	
—	aaabbbb	aaabbbb	aaaabb	
abbbb	aaabbbb	aaabbbb	aaaab	計画を見直す必要がある
abbbb	aaab	aaab	—	
abb	aab	—	—	
ab	—	—	—	

■事業名(工区)

事業名: 〔一〕柿木津和野停車場線 社会資本整備総合交付金(改築)事業 中産工区

■総合評価

費用便益比: aaa

社会的効果: bbb

結果

aaabbbb

事業を行う価値がある

■費用便益比

B/C= 0.78 aaa

※隠岐地区の場合は『1』を入力→

■社会的効果

【中山間地域】

区分	整備効果	共通項目	評価項目	配点	評価基準	評価	評価値	理由	
産業振興 地域振興	高速道路IC・空港・港湾へのアクセスを強化	●	○	5	各IC、空港、重要港湾へ直結する路線(インター線等) ※隠岐地区及び七瀬港の航路利用は可とする。 ※インター線等とはアクセス道として事業目的が明確なもの				
	道路ネットワークを構築(整備により一連区間が完成)	●	○	5	整備後、改良率が概ね9割を超えること(道路ネットワークとして機能していれば路線全体でなくても可) ※すでに改良率が9割を超えているものも可	5	10	国道9号と(主)萩津和野線を結ぶ道路ネットワークを形成	
	観光地や工業団地、流通団地等へのアクセスを強化	●	○	5	主要観光地、工業団地、流通団地等へのアクセスルートであり、かつ半径20km圏内であること ※主要観光地は観光動態調査箇所で5万人/年以上の箇所。ただし隠岐は1万人/年以上で可とする。	5		山口方面から、主要観光地「太鼓谷稲荷神社(約50万人/年)」へのアクセスルート	
生活環境 改善	中山間地域と日常生活圏中心都市とのアクセスを改善		○	5	中山間地域と中心都市を結ぶ主要経路であること ※隠岐においては、地域と役場所在地を結ぶ主要経路であること	5		日常生活圏中心都市(益田市)とのアクセス改善	
	福祉・教育・公共施設等へのアクセスを改善	●	○	5	5分以上時間短縮が図られること、又は半径10km圏内に該当施設があること ※福祉施設: デイサービス施設、教育: 小中高大学校、公共施設: 市町村役場(支所等を含む)	5		半径10km圏内に津和野小学校、中学校、高等学校あり	
	救急医療におけるアクセスを改善	●	○	5	救急医療施設(2次・3次)への搬送、又は消防署からの救急車到着に対して3分以上時間短縮、もしくは救急医療施設の半径2km圏内	5	25	救急医療施設(益田赤十字病院: 2次医療)への搬送について3分以上時間短縮効果あり	
	路線バス、生活バス等の運行環境を改善(バス路線)	●	○	5	バス路線であること	5		バス路線(防長バス)	
	定住支援(就業・通学環境の向上、安全・安心の確保)		○	5	就業・通学環境の向上、安全・安心の確保が見込まれるもの ※改良により通勤通学や日常生活交通の安全性・快適性が向上すると見込まれるもの	5		就業・通学環境の向上、安全・安心の確保が見込まれる	
交通の 確保	落石・崩壊等通行危険箇所の解消		○	5	防災点検箇所であること(対策不要箇所を除く)			防災点検箇所なし	
	風水害等における通行止めの解消、冠水区間の解消		○	5	過去に事例があること				
	事前通行規制区間の解消、高さ・重量等通行規制区間の解消	●	○	5	事前通行規制・冬期閉鎖区間が解消されること、又は通行規制区間(高さ・幅・重量制限・大型貨物等)が解消されること	5		通行規制区間(高さ)が解消される(現道とJRとの立体交差: 高さ制限有)	
	緊急時の輸送機能の改善(緊急輸送道路)		●	○	5	緊急輸送道路(1~3次)であること	5	15	第2次緊急輸送道路
			●	○	5	緊急輸送道路(1次)であること ※1次であれば上記と併せて10点			
	災害時における孤立危険集落の解消		○	5	代替ルートがないこと(大規模な迂回を余儀なくされる場合を含む)、又は過去孤立が発生した事例があり改善が見込まれるもの				
冬期の円滑な交通流動を確保	●	○	5	雪害指定路線内であること	5		雪害指定路線		
交通安全	事故発生件数及び死傷者数の減少(事故多発箇所の解消)	●	○	5	事故データベースにより過去5箇年で3件以上事故が確認できること				
			○	5	事故データベースにより過去5箇年で6件以上事故が確認できること ※6件以上あれば上記と併せて10点				
	線形不良・視距不良箇所の解消	●	○	5	曲線半径50m未満又は視距40m未満、かつ不良状況が説明できること	5	5	視距40m未満 線形不良	
	歩道の整備(歩行空間整備計画区間)		○	5	歩行空間整備計画区間であること			歩行空間整備計画区間外	
大型車すれ違い困難区間の解消	●	○	5	W=4m未満、かつ難困状況が説明できること			W=4.0m以上あり		
合計				100			55	bbb	

注1) 共通項目の●印: 「都市地域」と共通する整備効果項目

注2) 評価項目の○印: 「中山間地域」の評価対象項目

3 高津川(六日市) 総合流域防災事業 費用便益比

①費用(億円)

	事業費	維持管理費	合計
基準年	H27		
単純合計	47.20億円	17.82億円	65.02億円
基準年における 現在価値(C)	108.80億円	12.95億円	121.75億円

②便益

	被害軽減期待額(便益)				残存価値 (便益)	合計
	一般資産被害 軽減期待額	農作物被害 軽減期待額	公共土木施設 被害軽減期待額	間接被害 軽減期待額		
基準年	H27					
完成予定年	H35					
単年便益 (初年便益)	4.03億円	0.23億円	5.89億円	0.25億円		10.40億円
基準年における 現在価値(B)	105.24億円	3.74億円	112.82億円	3.97億円	1.15億円	226.92億円

※ 間接被害: 営業被害、応急対策費等の間接的被害 ※ 残存価値: 将来において施設が有している価値

③結果

費用便益比(事業全体) B/C	1.86
-----------------	------

4 朝酌川 流域治水対策河川事業 費用便益比

①費用 (億円)

	事業費	維持管理費	合計
基準年	H27		
単純合計	49.00億円	13.84億円	62.84億円
基準年における 現在価値 (C)	42.85億円	4.97億円	47.82億円

②便益

	被害軽減期待額 (便益)				残存価値 (便益)	合計
	一般資産被害 軽減期待額	農作物被害 軽減期待額	公共土木施設 被害軽減期待額	間接被害 軽減期待額		
基準年	H27					
完成予定年	H37					
単年便益 (初年便益)	2.03億円	0.001億円	3.43億円	0.67億円		6.13億円
基準年における 現在価値 (B)	30.59億円	0.02億円	51.81億円	10.10億円	0.29億円	92.81億円

※ 間接被害: 営業被害、応急対策費等の間接的被害 ※ 残存価値: 将来において施設が有している価値

③結果

費用便益比(事業全体) B/C	1.94
-----------------	------

5 中川 流域治水対策河川事業 費用便益比

①費用 (億円)

	事業費	維持管理費	合計
基準年	H27		
単純合計	77.68億円	25.42億円	103.09億円
基準年における 現在価値 (C)	101.09億円	12.13億円	113.22億円

②便益

	被害軽減期待額 (便益)				残存価値 (便益)	合計
	一般資産被害 軽減期待額	農作物被害 軽減期待額	公共土木施設 被害軽減期待額	間接被害 軽減期待額		
基準年	H27					
完成予定年	H37					
単年便益 (初年便益)	5.37億円	0.009億円	9.10億円	0.84億円		15.31億円
基準年における 現在価値 (B)	96.59億円	0.16億円	163.61億円	15.04億円	5.86億円	281.26億円

※ 間接被害: 営業被害、応急対策費等の間接的被害 ※ 残存価値: 将来において施設が有している価値

③結果

費用便益比(事業全体) B/C	2.48
-----------------	------

6 社会資本整備総合交付金事業 別府港海岸高潮対策事業 大山地区 費用便益比

①費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成27年		
単純合計	17.1億円	4.3億円	21.4億円
基準年における 現在価値 (C)	27.5億円	1.8億円	29.3億円

②便益

	浸水防護便益	合計
基準年	平成27年	
共用年	平成29年	
単年便益 (初年便益)	4.6億円	230.2億円
基準年における 現在価値 (B)	95.1億円	95.1億円

③結果

費用便益比(事業全体) B/C	3.25
-----------------	------

7 通常砂防事業湯屋谷川 費用便益比

①費用

(単位:億円)

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成27年		
単純合計	9.50	0.2	9.7
基準年における 現在価値 (C)	10.55	0.05	10.6

②便益

(単位:億円)

	一般資産 被害軽減額	農作物 被害軽減額	公共土木 施設等 被害軽減額	人的 被害軽減額	合計
基準年	平成27年				
完成年	平成34年				
単年便益 (初年便益)	0.01	0.00	0.01	0.04	0.06
基準年における 現在価値 (B)	8.98	0.04	1.12	27.28	37.42

③結果

費用便益比(事業全体) B/C	3.53
-----------------	------

⑧ 地すべり対策事業 都万目地区 費用便益比

①費用

(単位:億円)

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成27年		
単純合計	4.00	0.50	4.50
基準年における 現在価値 (C)	4.52	0.19	4.71

②便益

(単位:億円)

	一般資産 被害軽減額	農作物 被害軽減額	公共土木 施設等 被害軽減額	人的 被害軽減額	合計
基準年	平成27年				
完成年	平成30年				
単年便益 (初年便益)	0.19	0.01	0.05	0.42	0.67
基準年における 現在価値 (B)	5.47	0.07	1.41	16.14	23.09

③結果

費用便益比(事業全体) B/C	4.90
-----------------	------